広島市の子ども施策は何かにつけ政令市最低、全国最低レベルです。そのおおもとにあるのが市の政策文書「子ど も・子育て支援施策の充実に当たっての考え方」(以下「考え方」)です(全文は下記左)。3つの内容(右)、特に国の施 策以上のことはしないという原理が、子ども施策を抑え込んでいます。

「考え方」全文

家庭内での子育て(「自助」)を的確に支援していくためには、「共助」、 「公助」を充実していくという視点に立って関連施策の見直しを行う必要 がある。その際、(1)幼児教育、保育の無償化のように国民における公平性 確保の観点から統一的に実施すべきものは、国の責任において適切に措 置するよう要請していく。また、②地域の実情等を踏まえた本市独自の施 策展開として実施するものは、市民における公平性確保の観点から受益 者の負担能力を考慮した適切な措置を行う。さらに、③市内にある限られ た経営資源を民間のノウハウを含め有効に活用していくことで、支援施 策を全体として更に充実するとともに、将来にわたって安定的に運用で (下線と番号は編集部) きるようにする。

「考え方」に示された 3つの内容

「考え方」には3つの重大な 方針が書かれています。

- (1) 要するに、国の施策以上の ことはしない
- (2) 市独自の施策を行う場合 は受益者負担とする(経済 的配慮をともなう)
- (3) 子ども施策は民営化、民間 導入を促進する

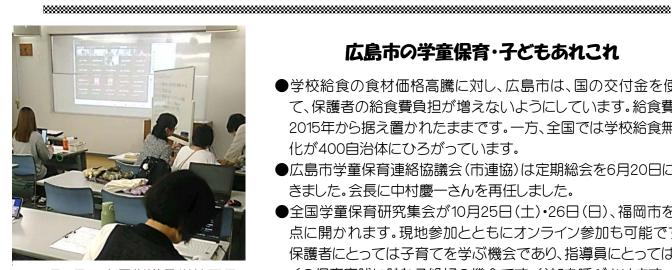
行政が勝手に決めた方針に基づき「有料化」実施

この「考え方」は2020年11月6日の市行政経営改革推進本部会議で確認されたもので、議事録はありません。この 文書には、決定した日付や機関名もなく、公文書としての体裁さえありません。市はこの「考え方」を、子ども施策を 貫く基本的な考え方と位置付けていますが、「考え方」決定に当たって、有識者の意見を聞くこともなく、市民に意見 を求めることも行われていません。議会へは報告のみで、承認を得たものではありません。

そして、行政が勝手に決めたこの「考え方」の具体化として、子ども医療費補助制度や就学援助制度の改定、そし て放課後児童クラブの有料化が実施されました。財政的事情があった訳ではありません。利用料金の設定も財政事 情ではなく、「考え方」に即して決めています。

「こども基本法」、「子どもの権利条約」に反する内容

この「考え方」は、子ども施策をもっぱら財政の観点からのみ見るもので、「こども基本法」で義務付けられた「子ど もの権利条約」の視点がまったく欠落しています。私たちは、「考え方」の廃棄を求めます。そして、子ども施策の 基本的考え方を策定するなら、憲法と子どもの権利条約を踏まえた[こども基本条例]などの制定を求めます。



6月9日の全国指導員学校西日 本教室には、中国5県と兵庫・大阪 から約800人の指導員が参加しま した。写真は、広島市の指導員が提 出したレポート発表の準備をすす めているところ。

広島市の学童保育・子どもあれこれ

- ●学校給食の食材価格高騰に対し、広島市は、国の交付金を使っ て、保護者の給食費負担が増えないようにしています。給食費は 2015年から据え置かれたままです。一方、全国では学校給食無償 化が400自治体にひろがっています。
- ●広島市学童保育連絡協議会(市連協)は定期総会を6月20日に開 きました。会長に中村慶一さんを再任しました。
- ●全国学童保育研究集会が10月25日(土)・26日(日)、福岡市を拠 点に開かれます。現地参加とともにオンライン参加も可能です。 保護者にとっては子育てを学ぶ機会であり、指導員にとっては多 くの保育実践に触れる絶好の機会です。参加を呼びかけます。
- ●不登校児のケアに介護休業制度が活用できる場合があると文部 科学省が見解を出しています。「原因が疾病にあり、医師が2週間 以上の自宅療養が必要しなどが条件です。介護休業として仕事を 休むことが可能になります。使いやすい制度にしていくことが必 要です。